

生産性向上のために最善の努力

JPC 70th

クロニクル

第3回

chronicle

JPC創設

■「民間団体」として
「わが国産業の生産性
向上運動の中核体たる
ものである。」

「日本生産性本部」を

民間団体として設立
し、政府が行なう生産

性向上対策と相呼応し

て、民間において、国

民運動的規模において

活発な運動を展開し、

わが国産業の生産性の

飛躍的向上を図らんと

するものである。」

1954年、経済団

体で設立した日本生産

性協議会と主要関係官

庁（通産省、外務省、

労働省）、米国大使館

との協議が行われ、組

織の方向性が決定。同

日本生産性本部は19
55年3月9日、第1
回理事会を開催した。



冒頭の文章は閣議決定
のもの。「民間団体」
として設立し、生産性
向上を「国民運動的に
展開」としている点が
注目される。

当時の通産省との交
渉を郷司浩平が次のよ
うに回想している。

「こういうものは二つ
できてはいかんし、ま
たわれわれの考えで

は、これは官製のもの

になったのでは運動に

ならない。」（「月刊

生産性」1965年1

月号）

■努力と工夫如何

閣議に先立つ9月17

日、日本生産性協議会

は、通産大臣・愛知揆

一の渡米を前に、「日

本の生産性運動に対す

るアメリカ政府の援助

に関して、協定締結を

早急に実現するよう、

積極的に話し合いを進

められたい」旨の要望

書を政府に提出。本部

創設の下準備を整え、

役割を終えた日本生産

性協議会は12月16日に

理事会を開き、自らを

発展的に解消し、日本

生産性本部として新発

足することやその役員

候補者を決定した。

翌55年2月14日、東

京・丸の内の日本工業

倶楽部で設立総会を開

催。2月16日、事務局

は通産大臣に「設立許

可申請書」を提出。3

月1日、通産大臣・石

橋湛山名で財団法人の

設立許可書が交付さ

れ、日本生産性本部は

正式に発足した。

設立趣意書の文面か
らは並々ならぬ気魄が
伝わってくる。

「生産性向上の鍵は、

かかってわれわれ自身

の努力と工夫如何にあ

る。われわれは、日本

経済の担い手としての

責任を強く自覚し、生

産性向上のために最善

の努力を尽さんとする

ものである。」

（文中・敬称略）

【参考文献】『生産性運
動50年史』（社会経済生
産性本部、2005年）